

2 年目の処理

(単位：円)

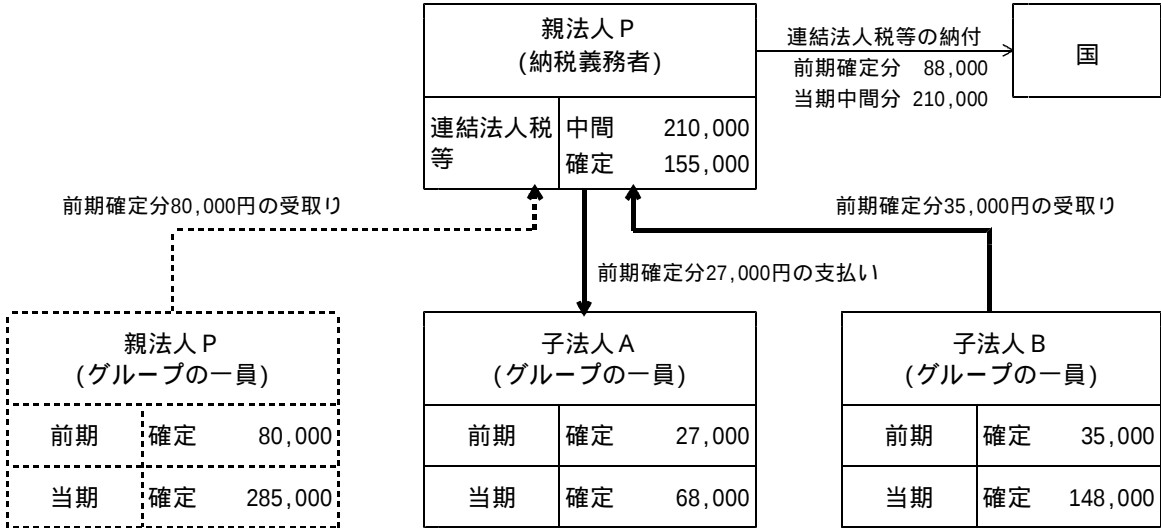
(1) 前提

連結納税グループは、親法人 P・子法人 A・子法人 B の 3 社で構成されています。
設例を分かりやすくするために、法人税率 20%・地方法人税率 5% と仮定して税額を計算しています。
中間申告分の連結法人税は、連結親法人が予定申告により納めています。そのため、各連結法人の中間分の連結法人税個別帰属額等は計算していません(年税額を確定分として計算しています)。
各連結法人の税額の発生状況は、次のとおりです。

	会計上の金額					税務上の金額				
	前期	当期				前期	当期			
	個別帰属額	所得税	連結法人税個別帰属額等			個別帰属額	所得税	連結法人税個別帰属額等		
			中間分	確定分	中間 + 確定			中間分	確定分	中間 + 確定
親法人 P	90,000	30,000	-	290,000	290,000	80,000	30,000	-	285,000	285,000
子法人 A	30,000	5,000	-	70,000	70,000	27,000	5,000	-	68,000	68,000
子法人 B	40,000	20,000	-	150,000	150,000	35,000	20,000	-	148,000	148,000
連結法人税等 (親法人 P)	100,000	55,000	210,000	160,000	370,000	88,000	55,000	210,000	155,000	365,000

(注) 1．連結法人税個別帰属額等には、連結地方法人税個別帰属額も含まれます。
2．連結法人税等には、連結地方法人税も含まれます。

■ 「連結法人税等の納付」と「連結法人税個別帰属額等の精算」のイメージ図



- 親法人 P は、子法人 A に前期確定分の連結法人税個別帰属額等(27,000円)を支払いました。
- 親法人 P は、子法人 B から前期確定分の連結法人税個別帰属額等(35,000円)を受け取りました。
- 親法人 P は、国に前期確定分88,000円と当期中間分の連結法人税等210,000円を納付しました。
- 税務上(別表5の2(2)付表)は、親法人 P も他の連結子法人と同様にグループの一員として、納税義務者である親法人 P と連結法人税個別帰属額等の決済を行うものとして処理します。会計処理では、親法人 P 分については、納税義務者である親法人 P と決済は行わないものとして処理します。

(2) 会計処理

前期確定分の連結法人税個別帰属額の精算

親法人 P は、子法人 A に前期確定分の個別帰属額(27,000円)を支払い、子法人 B から前期確定分の個別帰属額(35,000円)を受取りました。また、未払金(3,000円)と未収入金(5,000円)の残額を取り崩しました。

(借)子会社 A 未払金	27,000	(貸)現金及び預金	27,000	A
(借)子会社 A 未払金	3,000	(貸)法人税、住民税及び事業税	3,000	B
(借)現金及び預金	35,000	(貸)子会社 B 未収入金	35,000	C
(借)法人税、住民税及び事業税	5,000	(貸)子会社 B 未収入金	5,000	D

前期確定分の連結法人税の納付

前期確定分の連結法人税等(88,000円)を国に支払い、未払法人税等の残額(12,000円)を取り崩しました。

(借)未払法人税等	88,000	(貸)現金及び預金	88,000	E
(借)未払法人税等	12,000	(貸)法人税、住民税及び事業税	12,000	F

当期中間分の連結法人税の計上

親法人 P は、当期中間分の連結法人税等(210,000円)を国に対する未払法人税等として計上しました。

(借)法人税、住民税及び事業税	210,000	(貸)未払法人税等	210,000	G
-----------------	---------	-----------	---------	---

当期中間分の連結法人税の納付

親法人 P は、当期中間分の連結法人税等(210,000円)を国に支払いました。

(借)未払法人税等	210,000	(貸)現金及び預金	210,000	H
-----------	---------	-----------	---------	---

源泉所得税の計上

受取配当金に対する源泉所得税(30,000円)を損金経理しました。

(借)法人税、住民税及び事業税	30,000	(貸)受取配当金	30,000	I
-----------------	--------	----------	--------	---

当期確定分の連結法人税個別帰属額等の計上

親法人 P は、子法人 A に支払う当期確定分の連結法人税個別帰属額等(70,000円)を未払金として計上し、子法人 B から受け取る当期確定分の連結法人税個別帰属額等(150,000円)を未収入金として計上しました。

(借)法人税、住民税及び事業税	70,000	(貸)子会社 A 未払金	70,000	J
(借)子会社 B 未収入金	150,000	(貸)法人税、住民税及び事業税	150,000	K

確定分の連結法人税等の計上

親法人 P は、当期確定分の連結法人税等(160,000円)を国に対する未払法人税等として計上しました。

(借)法人税、住民税及び事業税	160,000	(貸)未払法人税等	160,000	L
-----------------	---------	-----------	---------	---

(3) 損益計算書・貸借対照表

税引前当期純利益	1,500,000
法人税、住民税及び事業税	<u>310,000</u>
当期純利益	1,190,000

子会社 B 未収入金	150,000	子会社 A 未払金	70,000
		未払法人税等	160,000

(4) 入力画面

■ [当期利益と納税充当金等] R P

摘 要		金 額
当期利益又は当期の欠損の額	1	1,190,000
加算 損金経理をした附帯税(利子税を除く。)の負担額	16	
加算 損金経理をした納税充当金	18	G + L - F 358,000

■ [連結法人税個別帰属額等] R P の [別表4の2付表・別表5の2(2)付表] タブ

摘 要	金 額	連結親法人のみ入力 (金 額)
損金経理をした連結法人税個別帰属額及び連結地方法人税個別帰属額	15 J - B	67,000
収益として経理した連結法人税個別帰属額及び連結地方法人税個別帰属額	21 K - D	145,000

■ [連結法人税個別帰属額等] R P の [別表4の2付表・別表5の2(2)付表] タブ

連結事業年度	期首現在未決済額	当期発生額	当期中の決済額	
			支払額	受取額
年 月 日 42				
年 月 日 43				
年 月 日 44	80,000		80,000	
当 期 分	44	適格合併等		
		附帯税 外	内	
		中 間		
		確 定	個別帰属額届出書から転記	

■ [連結法人税個別帰属額等] R P の [別表5の2(1)付表1] タブ

別表五の二(一)付表一の区分	期首連結個別利益積立金額	当期の申告調整				差引(翌期首連結個別利益積立金額)
		増		減		
未払金 (連結法人税個別帰属額等)		内 別表4の2付表 適格合併等 計		内 別表5の2(2)付表 上記以外 計	(注) 80,000 -80,000	0
未収入金 (連結法人税個別帰属額等)	△	内 別表4の2付表 適格合併等 計	△ △	内 別表5の2(2)付表 上記以外 計	△ △	△
連結親法人との連結法人税(個別帰属受取額等)	30,000	内 別表4の2付表 適格合併等 計	67,000		A 27,000	70,000
未収入金(各法人との連結法人税(個別帰属受取額等))	△	内 別表4の2付表 適格合併等 計	145,000		C 35,000	△ 150,000
未払連結法人税(個別帰属受取額等)	△	内 個別帰属額届出書 適格合併等 計		個別帰属額の支払額の合計	△ A 27,000	
未取連結法人税(個別帰属支払額等)	115,000	内 個別帰属額 適格合併等 計	C (35,000円) + 親法人 P (80,000円) の前期確定分の決済額		→ 115,000	

■ [租税公課の納付状況等]の[連結法人税等・法人税等の納付(還付)状況] R P

税目及び連結事業年度等		期首現在未納税額	当期発生税額	当期中の納付税額		
				充当金取崩納付	仮払経理納付	損金経理納付
法人税等	年 月 日 1	△		(△)	(△)	(△)
	年 月 日 2	△		(△)	(△)	(△)
	年 月 日 3	88,000		E 88,000		
	当期中間分		法人税 201,000 地方法人税 9,000 計 210,000	H 210,000		

■ [租税公課の納付状況等]の[その他の税金の納付(還付)状況] R P

税目及び連結事業年度等		期首現在未納税額	当期発生税額	当期中の納付税額		
				充当金取崩納付	仮払経理納付	損金経理納付
損金算入	利子税 20					
	延滞金 21					
	加算税等 22					
	延滞金 23					
損金不算入	加算税等 24					
	延滞金 25					
	延滞金 26					
	過徴税 27					I 30,000
源泉所得税・外国税 28			30,000			

(5) 別表処理

上記(4)のように入力した場合の別表処理は、次のとおりとなります。

【別表4の2付表】

区 分		総 額	留 保	社外流出
当期利益又は当期欠損の額		1	1,190,000	1,190,000
加算	損金経理をした連結法人税個別帰属額等	15	67,000	67,000
	損金経理をした納税充当金	18	358,000	358,000
減算	収益として経理した連結法人税個別帰属額等	21	145,000	145,000
法人税額から控除される所得税額の個別帰属額		37	30,000	30,000
個別所得金額又は個別欠損金額		54	1,500,000	1,470,000

別表6の2(1)から
自動転記

【別表5の2(1)付表1】

区 分		期首利益 積立金額	当期の増減		翌期首利益 積立金額
			減	増	
未払金(各法人との連結法人税個別帰属額の受払額等)		30,000	27,000	67,000	70,000
未収入金(各法人との連結法人税個別帰属額の受払額等)		40,000	35,000	145,000	150,000
未払連結法人税個別帰属受取額等		27,000	27,000	68,000	(注1) 68,000
未収連結法人税個別帰属支払額等		115,000	115,000	433,000	(注2) 433,000
未納連結法人税及び未納連結地方法人税		88,000	88,000	365,000	365,000
納税充当金	20	100,000	298,000	358,000	160,000
未払連結法人税個別帰属額及び未払連結地方 法人税個別帰属額	21	80,000	自動計算 80,000	中間 確定 285,000	285,000

貸借対照表の残高と一致

【別表5の2(2)付表】

税目及び連結事業年度		期首現在 未納税額	当期発生税額		当期中の納付税額			期末現在 未納税額
					充当金取崩	仮払経理	損金経理	
法人税・ 地方法人税	前期	88,000			88,000			0
	当 中 間		中間	210,000	210,000			0
	期 確 定		確定	155,000				155,000
	計	88,000	365,000		298,000			155,000
		自動計算						
そ の 他	損 金 不 算 入							
	源泉所得税・外国税		30,000				30,000	0

貸借対照表の残高と一致

各連結法人の連結法人税個別帰属額及び連結地方法人税個別帰属額の発生状況等の明細						
連結事業年度	期首現在 未決済額	当期発生額		当期中の決済額		期末現在 未決済額
				支払額	受取額	
前期	80,000			80,000		0
当期分		中間		自動計算		285,000
		確定	285,000			
計	80,000	285,000		80,000		285,000

(注1) 納税義務者である親法人Pが、子法人Aに支払う税務上の連結法人税個別帰属額等の未払金残高です。

(注2) 納税義務者である親法人Pが、親法人P(グループの一員)と子法人Bから受け取る税務上の連結法人税個別帰属額等の未収入金残高です(285,000円(親法人P) + 148,000円(子法人B) = 433,000円)。

【個別帰属額の届出書】

個別所得金額又は個別欠損金額	1	1,500,000
算出連結法人税個別帰属額	2	300,000
連結法人税個別帰属額計	10	300,000
個別控除税額	11	30,000
連結法人税個別帰属額	14	270,000

【別表1の2】

連結所得金額又は連結欠損金額	1	2,000,000
法人税額	2	400,000
法人税額計	10	400,000
控除税額	13	55,000
連結中間申告分の法人税額	15	201,000
差引確定法人税額	16	144,000

と

基準法人税額	33	400,000
課税標準法人税額	35	400,000
地方法人税額	36	20,000
差引地方法人税額	42	20,000
中間申告分の地方法人税額	43	9,000
差引確定地方法人税額	44	11,000

法人税率20%、地方法人税率を5%と仮定して計算

【個別帰属額の届出書付表】

算出連結法人税個別帰属額に係る 連結地方法人税個別帰属額	1	15,000
連結地方法人税個別帰属額	4	15,000

法人税率20%、地方法人税率を5%と仮定して計算